

平成27年11月11日

横浜市環境創造局長
大熊 洋二 様

横浜市下水道事業経営研究会
包括的管理委託検討部会

部会長	長岡 裕
委員	池田 陽子
委員	稲員 とよの
委員	尾崎 正明
委員	高橋 賢

金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託における
落札候補者の選定結果について

標記について、横浜市下水道事業経営研究会包括的管理委託検討部会におきまして別紙のとおり審査を行ないましたので、その結果を報告いたします。

1 本事業の概要

環境創造局金沢水再生センター前処理施設では、現在、「包括的管理委託」（平成 24 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）を実施していますが、平成 28 年度から 6 年間の「包括的管理委託」の更新にあたり総合評価を行い、落札者候補を決定します。

(1) 件名

金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託

(2) 履行場所

福浦工場排水処理場 ほか 2 か所

(3) 履行期間

平成 28 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで（6 年間）

ただし、以下を業務準備期間とする。業務準備期間の経費は落札者の負担とする。

平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

2 審査方法等

(1) 事業者選定の方法

価格だけではなくその他の条件（公共施設等の機能性、公共サービスの水準等）も加味し、総合的に勘案して落札者を決定するため、「総合評価一般競争入札方式」による事業者選定を行った。総合評価一般競争入札とは地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 に規定された契約方式である。

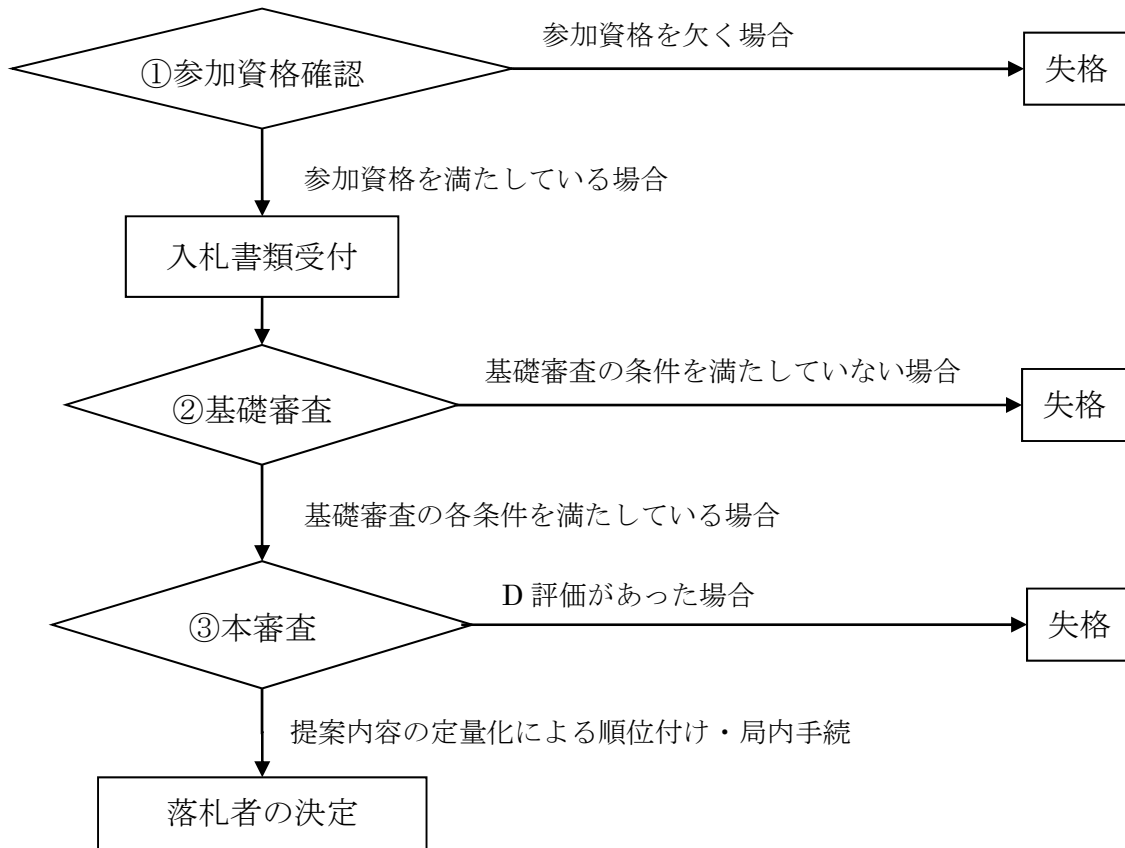
(2) 検討部会

次期契約を履行するにふさわしい業者について総合評価による審議をするため、「横浜市下水道事業経営研究会運営要綱」第 6 条に基づき「包括的管理委託検討部会」を設置した。検討部会を構成する委員は、次のとおりである。（敬称略）

部会長	長岡 裕	東京都市大学工学部 都市工学科教授
委員	池田 陽子	明大昭平・法律事務所 弁護士
委員	稲員 とよの	首都大学東京 大学院 都市環境科学研究科教授
委員	高橋 賢	横浜国立大学経営学部・大学院国際社会科学研究院教授
委員 (H27.9~)	尾崎 正明	一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会 専務理事
旧委員 (~H27.6)	櫻井 克信	一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会 専務理事

(3) 落札者の決定の基本的考え方

落札者の決定の基本的な考え方は、次のとおりである。



(4) 提案評価

質に関する評価点は、①に示す評価項目ごとに、②に示す点数化方法によって評価を行い、その合計点として算出する。ここで、一項目でもD評価があった参加者は失格とする。

なお、審査にあたってヒアリングを行うことがある。

①評価項目

評価項目	評価の視点	小項目	配点	評価内容	期待する評価内容の例
実施方針	前処理施設の特性を十分に理解しているか。	本事業に対する理解度・確実な処理	60	前処理施設の性格理解	前処理施設の特性を踏まえた、運転・維持管理における方針
				工場排水の処理実績に基づいた技術的総合管理能力の高さ	工場排水の処理実績を踏まえた、本事業に必要となる能力についての考え方
				利用企業への配慮	市の利用企業に対する説明責任を踏まえた提案
業務実施体制	安定・継続的な運転管理を行う体制となっているか。	人員配置	60	適正な人員配置、有資格者の配置、教育研修体制	具体的な人員配置計画（有資格者の配置を含む）や、想定される様々の事象に対応できる体制 従業員の研修・教育の内容
		マネジメント	70	鳥浜第一・福浦に対する統一的な管理、運営管理業務体制	PDCA を含む管理の体制や具体的実施方法
				会社全体のバックアップ体制	通常時のバックアップ体制
				引継ぎ時の協力体制	前受託者からの引継ぎ及び次受託者への引継ぎの両方を円滑に行うための考え方、体制等
運転管理計画	転管理方法は妥当なものか。セルフモニタリングは機能するか。	運転計画・薬品等の調達	60	施設全体の運転、処理状況の把握と管理	総合的な運転計画の考え方
				市の工事計画との整合性	市の整備計画と整合した計画性
				年間を通じた安定稼働、効率運転に向けた計画	定期点検や運営管理業務と整合した運転計画の考え方
				薬品、油脂類、材料等の適正な調達管理、選定基準の考え方	薬品等の調達管理の考え方と具体的な体制、管理方法
	水質・汚泥管理	60	水質や汚泥の適正な管理	流入水・処理水水質や汚泥の測定と、測定結果に応じた対応策	
			流入量や水質変化時の対応（異常流入・流入水質異常等）	水質・水量変動に対する認識と、変動時の具体的な対応方法	
			有効利用や埋立基準に適合した汚泥処理	シアン、クロムの管理方法、汚泥処理・汚泥減量化の考え方	

評価項目	評価の視点	小項目	配点	評価内容	期待する評価内容の例
維持管理計画	維持管理の体制、実施基準、方法等は、施設の管理を委ねるのに適切か。	定期点検・軽微な修繕	100	適正な日常点検と定期点検	日常点検、定期点検の内容、具体的な計画
				予防保全の考え方、維持管理データの蓄積と活用	予防保全の考え方、具体的な方策や実施体制、維持管理データの具体的な活用策
	安全、防犯、環境等に配慮した計画となっているか。	環境への配慮	40	安全・防犯等への取り組み、臭気の低減化、環境行動（地域貢献、場内美化、緑化）、省エネ	市の取り組みを踏まえた上で、受託者としての具体的な取組内容
リスク管理	施設の特性を踏まえたリスク項目を把握しているか。それに対する対応体制は適切か。	緊急時の体制、リスク項目と対応策	100	事故、故障、災害時の緊急時対応、会社全体としてのバックアップ体制	緊急時に確実に対応するための準備や体制、緊急時のバックアップ体制
				災害、故障等の具体的対応策	災害、故障等の発生時における具体的な対応策
				緊急時のマニュアル整備、定期訓練	緊急時に備えた取り組みの具体的な内容
独自提案	上記以外で優れた提案があるか。	優れた提案	50	応募者の創意工夫による追加的な提案、地域活性化や、本事業に対する高度な提案	その他、市のニーズを踏まえた有効な提案
合計			600		

②加算点の点数化方法

評価	評価の意味合い	点数化方法
A	当該評価項目において、特に優れている	(配点)×1.0
B	当該評価項目において、優れている	(配点)×0.75
C	当該評価項目において、最低限の水準である	(配点)×0.5
D	当該評価項目において、最低限の水準を満たしていない	(配点)×0.0

3 落札候補者選定の経緯

落札候補者選定までの主な経緯は以下のとおりです。

平成 27 年 6 月 9 日	入札公告
平成 27 年 6 月 10 日～6 月 30 日	現場説明
平成 27 年 7 月 14 日	・ 入札参加資格確認書提出期限 提出者 : J F E 環境サービス株式会社
平成 27 年 7 月 28 日	入札参加資格確認結果の通知
平成 27 年 8 月 21 日	・ 入札 (書類受付) 入札者 : J F E 環境サービス株式会社
平成 27 年 9 月 18 日	経営研究会 (検討部会の設置)
平成 27 年 9 月 25 日	第 3 回検討部会 (提案書評価作業)
平成 27 年 11 月 11 日	第 4 回検討部会 (提案書評価作業)

4 応募状況

以下の 1 者から応募があった。

J F E 環境サービス株式会社 (審査では匿名とするため「あお社」とした。)

5 審査結果

(1) 参加資格確認

入札説明書第 6 項に示す事項について確認した結果、入札参加資格を有していることを確認した。

(2) 基礎審査結果

落札者決定基準の第 3 項に基づき基礎審査を実施した結果、入札価格 (8 億 6,832 万円、消費税及び地方消費税相当額を含まない。) が予定価格 (9 億 1,440 万円、消費税及び地方消費税相当額を含まない。) を下回っていた。また、特記仕様書との不整合もなかった。

(3) 本審査結果

本審査は、加算方式による評価を行う。総合評価点は 1,100 点満点とし、価格に関する配点を 500 点、業務提案の質に関する配点を 600 点とした。

総合評価点 (1,100 点満点) = 価格に関する評価点 (500 点満点) + 質に関する評価点 (600 点満)

ア 価格審査結果

価格に関する評価点は次式のとおりに計算した。

$$\text{価格に関する評価点} = (\text{最低応札価格}) / (\text{応札価格}) \times 500$$

500点 = 8億 6,832万円 / 8億 6,832万円 × 500

イ 提案書審査結果

審査委員5名による提案内容に関する審査を行った結果は以下のとおりである。

評価項目	小項目	配点	あお社
実施方針	本事業に対する理解度	60	60
	安定処理と有効利用		
業務実施体制	人員配置	60	45
	マネジメント	70	52.5
運転管理計画	運転計画・薬品等の調達	60	60
	水質・汚泥管理	60	60
維持管理計画	定期点検・軽微な修繕	100	75
	環境への配慮	40	30
リスク管理	緊急時の体制、リスク項目と対応策	100	75
独自提案	優れた提案	50	25
合計		600	482.5

ウ 総合評価結果

価格審査、提案書審査を踏まえ、総合評価方式による本審査の結果は以下のとおりである。

審査項目	配点	あお社
価格審査	500	500.0
提案評価	600	482.5
合計	1,100	982.5

エ 審査講評

評価項目	講 評
実施方針	施設特性について良く理解している。運転管理実績があり、ノウハウやデータを生かした的確な予防保全が期待できる。
業務実施体制	適切な人員配置とバックアップ体制を含む管理体制が示されている。社員の技術向上の計画、教育研修計画の立案・実施及びマネジメントのPDC Aサイクルの確立に関しては、より一層の取組が期待される。
運転管理計画	現場の状況変化にも対応できる経験に基づいた詳細な運転計画が提案されている。水質や汚泥の適正な管理、異常流入を含む流入量・水質変化への対応が期待できる。
維持管理計画	定期点検、軽微な修繕に関して予防保全を取り込んだ具体的な内容が示されている。長寿命化やデータベースの構築に関しては、より一層の取組が期待される。
リスク管理	施設の特性を踏まえて検討され、リスク対応、事後対策について整理されているが、緊急時のマニュアル整備、定期訓練の実施については、より進んだ取組が期待される。
独自提案	省エネや環境整備の取組が記載されているが、一般的な内容で独自性は見られない。

オ 落札候補者の決定

入札説明書に定める審査を実施し、あお社【J F E環境サービス株式会社】を落札候補者として決定する。